

大阪観光局(DMO)の推進に関するトップ会議 議事概要

- 1 日 時 令和6年1月15日(月) 14:15～15:05
- 2 場 所 大阪商工会議所4階 401号会議室
- 3 出席者 吉村 大阪府知事、横山 大阪市長、永藤 堺市長、鳥井 大阪商工会議所会頭、
松本 (公社)関西経済連合会会長、角元 (一社)関西経済同友会代表幹事
福島 (公財)大阪観光局会長、溝畑 (公財)大阪観光局理事長
- 4 議 題 国際観光文化都市・大阪をめざして

【挨拶】

■福島 大阪観光局会長

- この春には 2025 年大阪・関西万博(以下「万博」と言う。)の開催までいよいよ1年となる。万博は未来社会の実験場として様々なイノベーションの生まれる場であるとともに、世界中の人々と交流する世界最大のイベント・お祭りである。観光局として、万博の成功に向けて、機運醸成・情報発信等を進めていきたい。
- また、万博は、大阪・関西の魅力を国内外に発信する絶好の場であり、観光業界にとっては大きなビジネスチャンス。期間中約 2,820 万人、うち海外から約 350 万人が来ると想定されているが、海外の皆様には大阪・関西の周遊のみならず、瀬戸内、西日本、首都圏への広域周遊・送客を図っていきたい。
- インバウンドについては、順調に回復しており、更なる増加が見込まれる。これを機に、「量」から「質」を重視した、観光 DX・マーケティングに基づく高付加価値な観光を事業者とともに進め、観光客ひとりひとりの消費単価を高める取組みを進める。
- 2025年の後も、レガシーを活かしたポスト万博や、2030 年以降の IR 開業等もあるが、まずは万博の機運醸成・インバウンド誘致の推進を、府・市・経済界、民間事業者と力を合わせて、オール大阪の体制ですすめていきたいので、支援等よろしく願います。

【資料説明】

■溝畑 大阪観光局理事長

(資料に沿って説明)

<P20 スポーツ MICE について>

- スポーツ MICE について提案。F1 の調査を重ねたところ、今では、単なるモーターレースではなく、ライブイベント等も含む総合エンターテインメントに変わってきており、民設民営が可能ながことが判明した。
- 課題点は様々あるが、1つずつクリアしていけば誘致は可能。国内外の民間企業でも F1 を運営したいところが出てきており、ぜひ誘致を進めていきたい。

【出席者からの主な意見】

■鳥井 大阪商工会議所会頭

- 都市は人が集まる場所であり、都市に魅力さえあれば、人は何回もリピートし、その都市を訪れてくれる。
- その源は、第一に「経済力」、第二に「治安の良さ、安心安全」、第三に「清潔できれいな景観」、第四に「教育施設、大学」。この4つについて、大阪は十二分に世界にひけをとらないと言われている。この4つに加え、第五に「食べ物、食文化」、第六に「芸術・文化」が大変重要である。
- 食文化、芸術・文化は人を強く惹きつけるもので、この都市にもう一度来たいという「リピート」の気持ちを強くさせる。例えば、ニューヨーク、パリ、ウィーン、サンフランシスコは世界の人々がリピートする都市だが、これらの都市は食と芸術・文化が揃っている。
- この点、大阪の食と芸術・文化は十二分に揃っている。ただし、発信が十分ではない。全国で総額約 28 兆円に達する日本の観光産業は今や「量から質への転換」を図る重要な時期に来ており、食文化と芸術・文化はまさに質の問題である。
- 万博を契機として、大阪観光局には、「文化芸術観光ネットワーク大阪」、「食創造都市 大阪推進機構」などの取組を是非強化し、大阪の食文化、大阪の芸術・文化の強化と発信を続けていただきたい。

■松本 関西経済連合会会長

- 万博は、大阪のみならず関西の観光にとっても大きなチャンス。万博にお越しになる方を大阪から関西一円に誘うことは、大阪にとっても、その「拠点性」を高めることにつながる。そして、「オーバーツーリズム対策」の観点からは、広域観光は地理的分散を促進するものであり、大阪域内での分散化とともに重要な施策であると考えている。
- 昨年 3 月、大阪府、大阪市及び堺市の協力も得て、14 府県市と民間が協議会を設けて、「万博プラス関西観光推進事業」が進められている。この取組の趣旨を改めて理解いただき、この事業の推進について、引き続いてのご協力をよろしくお願いしたい。
- また、欧米豪からの誘客を促進するために、プロモーションや商談会を実施している。また、関空においても欧米便の増加が大きな課題となっている。こうしたことから、大阪観光局と関西観光本部、さらに関空エアポートが連携・協力して欧米豪などからの誘客促進に注力すべき。

■角元 関西経済同友会代表幹事

- 今月、同友会の視察でシンガポールを訪れた。現地では日本への関心が高く、日本人も知らないような地域に興味を持つ人もいた。来年、万博があるが、来場者を日本各地に送客できるかどうかのポイント。同友会でも舟運を活用した広域観光を検討している。
- 人手不足への対応も重要な課題。シンガポールでは地下鉄・バスなど、ほとんどの交通機関でクレジット決済が可能。デジタルの力を活用し、日本を訪れる海外の方がストレスなく観光できるよう、DXを加速していただきたい。

■横山 大阪市長

- インバウンドについては、令和5年10月の訪日外客数が初めて2019年同月を上回るなど、回復している。
- 一方で、いわゆる「オーバーツーリズム」と言われるような様々な課題も発生することが予想される。府市と連携しながら、大阪を訪れるすべての観光客の方々が快適に滞在できる取り組みを進めていただきたい。
- 国内については、JRグループと連携した大型観光キャンペーン「大阪デスティネーションキャンペーン」が35年ぶりに大阪で開催される。この機会を逸することなく、大阪ならではの魅力・強みをしっかりと発信していただきたい。
- 今年の9月には「うめきた2期区域の先行まちびらき」がおこなわれ、来年の春には大阪城豊臣石垣公開施設がオープン、大阪市立美術館がリニューアルオープンなど目白押しである。世界各国から注目される万博という絶好の機会を捉え、しっかりとプロモーションに取り組んでいただきたい。
- また MICE の誘致に関しては、万博、さらにその先も見据えて、特にイノベーションの創出や産業競争力の強化に資するものを積極的に呼び込むなど、ビジネス交流の促進につながるよう取り組んでもらいたい。
- F1 について、世界中誰もが知っているイベントであり、都市ブランド向上のためにも非常に重要。課題もあると思うが、民設民営が可能であれば市としても積極的にサポートしたい。

■永藤 堺市長

- 堺の伝統産品を取り扱う堺伝匠館の令和 5 年 11 月の売上がコロナ前を上回り、好調な状況。万博の効果を取りこぼさないように取組を進める。
- 大阪観光局には、府内・広域周遊を進めてほしい。一方で、各自治体はコンテンツの磨き上げや魅力的な情報の発信等の努力が必要。エリアごとのスポットを、ストーリー性をもって結んでほしい。南大阪に観光客を取り込むため、力を注ぎたい。
- 資料 P20 に(大阪市内の)バイエリアの取組が記載されているが、大阪南部は食・自然・文化が豊富。大阪全体を視野に入れ、取組を進めてほしい。

■吉村 大阪府知事

- 万博をインパクトにした誘客促進、広域周遊、ニーズの多様化など、大阪府としても協力して、着実に国際観光都市大阪をめざしていきたい。
- 受入環境整備として、Wi-Fi 整備も非常に重要。オープンローミングの取組について、大阪府としても予算化に向けて動き、着実に環境整備していきたい。
- F1 について、市長時代に誘致を掲げたが、費用面・運営面から困難であると判断した。誘致が実現すれば、大阪の都市魅力を最大限活性化させる大きなキラーコンテンツになる。民設民営が可能であれば、観光局が中心となり進めていただきたい。様々な課題があると考えられるが、地元自治体として観光局のチャレンジを応援していきたい。

以上